

## 1 使命・目的および教育目標

項目	評価の視点	レベル	
1-1	経営系専門職大学院の使命・目的および教育目標が明確に設定されているか。		

< 現状の説明 >

LEC東京リーガルマインド大学大学院高度専門職研究科会計専門職専攻（以下「本会計大学院」という。）の教育目的は、高度な職業上の倫理観、専門的能力、応用能力・論理展開能力等を基礎とする高度の思考能力及び判断力を有し、自由主義経済の中核をなす資本市場への参加者の意思決定に資することを意識しつつ、営利・非営利を問わず企業体の財務情報の適切な開示を指導し、推進することができる、質の高い会計専門職業人の育成にある（本会計大学院設置認可申請書より）。

これは、本会計大学院の学則に明定されている（大学院学則第4条の2）。

< 根拠資料 > 資料番号1 大学院学則（第4条の2）

1-2	使命・目的および教育目標は、専門職学位課程制度の目的に適ったものであるか。（「専門職」第2条）		
-----	---	--	--

< 現状の説明 >

そもそも専門職大学院制度は、「国際的、社会的にも活躍する高度専門職業人の養成を質量共に飛躍的に充実させ、大学が社会の期待に応じる人材育成機能を果たしていくため、現行の専門大学院制度を更に発展させ、様々な職業分野の特性に応じた柔軟で実践的な教育を可能にする新たな大学院制度を創設する必要」（中央教育審議会「大学院における高度専門職業人養成について」（答申）平成14年8月5日。以下、「答申」という。）性から導入が図られた大学院の新たな課程である。

専門職大学院の目的は、高度で専門的な職業能力を有する人材の養成である（「専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とする。」（専門職大学院設置基準（平成15年文部科学省令第16号）第2条））。その期待される役割は、「特定の専攻分野に従事する高度専門職業人を養成するだけでなく、実際に社会で活躍する職業人に更に高度な専門性、最新の知識・技術を身に付けさせるための継続的な学習の機会を提供すること」（同答申）である。

したがって、本会計大学院の目的は、上述1-1の通り、高度で専門的な職業能力を要する「会計」分野の「専門職業人」を「育成」することであり、本会計大学院の教育目的は、専門職学位課程制度の目的に適ったものである。

< 根拠資料 > 資料番号1 大学院学則（第4条の2）

1-3	使命・目的および教育目標の中に、養成すべき人材像が適切に表現されているか。		
-----	---------------------------------------	--	--

< 現状の説明 >

本会計大学院では、大学院学則第4条の2において、人材の養成に関する目的を以下の通り規定している。

「高度専門職研究科会計専門職専攻は、高度な職業上の倫理観、専門的能力、応用能力・論理展開能力等を基礎とする高度の思考能力及び判断力を有し、自由主義経済の中核をなす資本市場への参加者の意思決定に資することを意識しつつ、営利・非営利を問わず企業体の財務情報の適切な開示を指導し、推進することができる、質の高い会計専門職業人を育成することを目的とする。」（本大学院学則第4条の2より）

< 根拠資料 > 資料番号1 大学院学則（第4条の2）

1-4	使命・目的および教育目標の中に、職業的倫理の涵養が適切に盛り込まれているか。		
-----	--	--	--

< 現状の説明 >

本会計大学院では、上述の通り人材の養成に関する目的を定めており、育成すべき諸要素の筆頭に「倫理観」を掲げ、「職業倫理」という科目を設け実施している。

< 根拠資料 > 資料番号2 大学院パンフレット

1-5	使命・目的および教育目標は現在および想定される将来の経営の人材ニーズに適合しているか。		
-----	---	--	--

< 現状の説明 >

専門職大学院における会計専門職業人養成に対する社会的要請としては、より高い資質・職業倫理の涵養、及び社会人のリカレント教育等が挙げられる（金融庁金融審議会「専門職大学院における会計教育と公認会計士試験制度との連携について」（2003（平成15）年11月17日）、会計分野の専門職大学院に関する検討会「会計分野の専門職大学院の教育課程等について」（2004（平成16）年4月30日）等参照）。

この点、本会計大学院では、教育目的の冒頭に「高度な職業上の倫理観」を謳うとともに、主たる学生像として企業・団体等において現に会計実務に携わる社会人等を想定しており、人材ニーズを十分反映したものとなっている。

< 根拠資料 > 資料番号2 大学院パンフレット

1-6	使命・目的および教育目標の中に、経営のプロフェッショナルとして、国内外において活躍できる高度専門職業人の養成が、明確な形で謳われているか。		
-----	---	--	--

<現状の説明>

本会計大学院では、目的を実現するための教育目標（教育コンセプト）を以下のように定め、本大学院ウェブサイト上に掲載している。

**【教育コンセプト】**

専門職業人としての即戦力の修得

LEC会計大学院の目標は総資本主義化の21世紀において、国際経済社会で、堂々と活躍できる会計実務専門職の輩出です。そのためには、専門職業人としての高い見識と倫理規範、国際会計基準にも精通した専門的実務能力、法規・基準に則った論理的ディベート能力の体得などが、必要であることは言うまでもありません。これらの即戦力の修得を目指します。

国際経済社会で活躍できる公認会計士の輩出

これからの国際情勢にあわせ、国際会計士連盟(IFAC)が発表した「職業会計士教育 国際基準」を踏まえ、国際会計・監査基準の修得、職業倫理の体得を目指します。

監査証明業務と非監査証明業務に必要な知識と倫理観を体得

公認会計士試験の合格は当然として、その上に、わが国の内閣府・金融庁・日本公認会計士協会・国際会計基準審議会(IASB)・企業会計基準委員会(ASBJ)の動向を踏まえ、公認会計士の中核的な業務である監査証明業務と非監査証明業務を全うするために必要不可欠な専門的知識の修得と高い倫理観の涵養・独立性の保持の理念を体得することを目指します。

CEO・CFOとしての役割を十分に全うできる人材の養成

高度な会計専門職業人は、監査業務・コンサルタント業務以外に、広く企業内での活動つまりMBAとしての役割・CEO(Chief Executive Officer)・CFO(Chief Financial Officer)としての役割が要請されています。また、行財政改革を推進する専門家としての役割が期待されています。LEC会計大学院では、これらの役割を十分に全うすることのできる人材の養成を目指します。

- <根拠資料> 資料番号2 大学院パンフレット  
資料番号3 大学院ウェブサイト「大学院概要」  
(<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/guidance/gaiyou.html>)

1-7	使命・目的を実現するための中長期のビジョンあるいは戦略およびアクションプランがあるか。		
-----	---	--	--

<現状の説明>

本学には、2007年度～2010年度を対象とする中期の経営改善計画がある（大学院及び学部を含む大学全体を対象）。

ただし、これは経営的観点から立案された事業計画であり、必ずしも教育目的を実現するためという観点から立案されたものではない。

今後は、教育目的を実現するためという観点からの中期計画の立案が課題である。

- <根拠資料>

1 8	使命・目的および教育目標は、ホームページや大学案内等を通じ、社会一般に広く明らかにされているか。		
-----	--	--	--

< 現状の説明 >

本会計大学院の教育目標は、本大学院のウェブサイト、パンフレット、学生募集要項等を通じ、社会一般に広く明らかにされている。

< 根拠資料 > 資料番号2 大学院パンフレット  
資料番号4 学生募集要項

1 9	使命・目的および教育目標は、教職員、学生等の学内の構成員に周知されているか。		
-----	--	--	--

< 現状の説明 >

本会計大学院の目的及び教育目標は、ウェブサイトに掲載しているほか、学生にわかりやすく噛み砕いた上で学生便覧に記載し、全学生に配布している。加えて、この目的及び教育目標は、オリエンテーション時に学生に対し告知を行っている。

これに対し、教職員用には、本会計大学院の目的及び教育目標をまとめた冊子は作成していない。しかし、教員に対してはFD活動などの場を通じてそれらは周知徹底されている。また、職員に対しては研修等の場を通じて周知徹底されている。

なお、使命については今後更なる周知に努める。

< 根拠資料 > 資料番号5 学生便覧（2006年度版）  
資料番号6 大学院ウェブサイト「大学院案内」  
（<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/guidance/index.html>）

1 10	使命・目的および教育目標を教職員、学生等に理解させ、社会一般に周知させるため、特別な努力と工夫がなされているか。		
------	--	--	--

< 現状の説明 >

本会計大学院では、以下のような広報活動を通じて、本会計大学院の使命・目的及び教育目標を社会一般に周知させるよう務めている。

社会一般に対して：

各種講演会の開催と、本会計大学院の説明会の実施  
CPE認定研修の開催と、本会計大学院の説明会の実施  
後述する模擬講義のウェブ配信

特に主たる学生像として想定する方に対して：

公認会計士事務所・税理士事務所に対し約1万通のダイレクトメールの発送。

主要監査法人20法人に対するLEC会計大学院紀要の発送。  
平日夜間個別相談会の実施。  
模擬講義を含む大学院説明会の実施。

< 根拠資料 > 資料番号7 大学院ウェブサイト「イベント情報」  
（<http://www.lec.ac.jp/graduate-school/accounting/events/>）

1 11	教育目標の達成状況等を踏まえて、教育目標の検証が適切に行われているか。		
------	-------------------------------------	--	--

<現状の説明>

本会計大学院は2005年度開設であり、2006年度現在では修了生を未だ輩出していない。そのため、教育目標の達成状況の評価は必ずしも適切に行えない状況である。2007年度からは、FD委員会、カリキュラム検討委員会等の活動において教育目標の達成状況と必要なカリキュラムについて適宜検証を行っている。

なお、本会計大学院の教育目標をよりよく達成するため、2007年度から「ビジネス・シミュレーション（ 、 ）」科目等を増設し、カリキュラムの充実を図ったところである。

<根拠資料> 資料番号8 大学院シラバス（2007年度版）

1 12	検証結果を改革・改善に繋げる仕組みが十分整備されているか。		
------	-------------------------------	--	--

<現状の説明>

本会計大学院では2006年度末にFD委員会を立ち上げ、検証結果を改革・改善につなげる仕組みを具体的に整備した。さらに個別にカリキュラム検討委員会、ビジネス・シミュレーション実行委員会等を設置し、改革・改善に向けた各論的な検討を行っている。

<根拠資料> 資料番号9 大学組織図

**[点検・評価]**  
**長所**

関連する「評価 の視点」	<b>高い倫理観の涵養</b>
<p>           本会計大学院では、高度な会計専門職業人の養成を目的としており、育成すべき諸要素の筆頭に「倫理観」を掲げている。カリキュラムの中でも「職業倫理」科目を設定している点および「職業倫理」科目をさらに充実し（8回/1単位）、高い倫理観の涵養を目的としている点は評価できる。         </p>	
根拠資料	

**今後の方策**

<p>           「職業倫理」科目はその重要性を鑑み、職業倫理の理論充実のために、原論・理論に基づく実践との関連について検討することや必修科目とすることも検討するのが望ましい。なお、2008年度からは、「職業倫理原論（15回/2単位）」、「職業倫理制度論（15回/2単位）」へ増設する予定である。         </p>	

## 問題点

関連する「評価 の視点」	教学的観点からの中期計画
<p>本会計大学院では、経営的観点から立案された事業計画はあるが、教学的観点から立案された中期計画がないのが現状である。今後、教育目的を実現するための教学面での中期計画の立案が課題といえる。</p>	
根拠資料	

## 今後の方策

<p>本会計大学院の教育目標をより達成するため、2007年度から「ビジネス・シュミレーション（ 、 、 ）」科目を増設している。今後は産学連携も視野に入れてさらにビジネス・シュミレーションのカリキュラム内容について検討を加え、発展させていく。</p>	
根拠資料	